

別紙

<p>第2期熊本市自殺総合対策計画についてご説明させていただきます。</p> <p>1ページ 計画策定の趣旨についてです。</p> <p>熊本市の自殺者数は、平成30年まで減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰等、社会情勢の大きな変化により、令和元年、令和2年、令和4年は前年を上回る自殺者数となっており、依然として深刻な状況が続いています。</p> <p>このような中、令和4年10月に国の自殺総合対策大綱が見直され、重点施策には、「こども・若者の自殺対策を更に推進する」等の12項目に加え、新たに「女性の自殺対策を更に推進する」という項目が追加されました。</p> <p>本市では、第1期計画に引き続き「自殺はその多くが防ぐことのできる社会的な問題」との認識のもと、「第2期熊本市自殺総合対策計画」を策定することとしています。</p> <p>次に、基本理念についてです。</p> <p>基本理念は第1期計画と同じく、誰も自殺に追い込まれることのない「支え合う熊本市」の実現を目指すとしています。</p> <p>3ページお願いします。計画の位置づけについてです。</p> <p>本計画は、平成28年に改正された自殺対策基本法に基づき、国の定める自殺総合対策大綱及び熊本県の定める第3期熊本県自殺対策推進計画の趣旨を踏まえて、自殺対策基本法第13条に定める「市町村自殺対策計画」として策定するものです。また、熊本市総合計画など各種計画とも連携を図りながら自殺対策を推進していくこととしています。</p> <p>計画の実施期間は、令和6年度から令和10年度までの5年間とします。</p>	<p>事務局</p>
<p>4ページの数値目標についてです。</p> <p>数値目標としては、令和10年までに自殺死亡率を平成27年と比べて30%以上減少させることとしています。国全体としては、自殺死亡率を先進諸国と同程度の水準まで減少させることを目指しており、旧大綱の数値目標を継続し、令和8年までに平成27年の水準から30%減少させることを目標としています。本市においても引き続き、第1期計画で定めた目標と同様の目標を設定することとし、計画の最終年にあたる令和10年までに自殺死亡率を12.0以下まで減少させることとします。</p> <p>次に、評価指標についてですが、数値目標の達成状況を補完するため、新たに評価指標を設定しました。評価指標については、本日お配りしている別紙をご覧ください。</p> <p>ゲートキーパー養成者数については、R4年度末時点で2,168人ですので、目標値を年間250人の5年間で1250人としています。</p> <p>次に、ゲートキーパーの認知度についてです。認知度については、9月1日～9月15日まで熊本市の公式LINE、公式X、こころの健康センターホームページを活用し、調査を行いました。調査結果についてですが、ゲートキーパーについて知っていますか、と尋ねたところ、内容まで知っているが9.7%、聞いたことはあるが、内容は知らないが26.8%、あわせて36.5%という結果でした。R3年に全国調査が行われていますが、ゲートキーパーについて聞いたことがあると回答した方は全国平均で12.3%でした。国は国民の3人に1人以上がゲートキーパーについて聞いたことがあるようにすることを目指していますが、本調査では、すでに3人に1人以上聞いたことがあるという結果でしたので、本市の目標値としては、50%を目指すこととしました。</p>	<p>事務局</p>

次に、こころの相談窓口を知っている人の割合についてです。こちらも同様の調査で尋ねたところ、知っていると回答された方が84.9%でした。今後も継続して相談機関の啓発を行っていく必要があると考えますので、こちらの目標値は100%に設定しました。裏面には、熊本市職員に同様の調査を行った結果について、掲載しています。

計画の5ページに戻ります。自殺対策の推進体制については、図のとおりです。本計画の策定にあたっては、自殺対策連絡協議会での意見も盛り込んでいくこととしています。

6ページ、第2章 熊本市の現状についてです。

統計で見る熊本市の自殺の現状については、第1回協議会でもご説明した部分が多くありますので、抜粋してお伝えします。

まず、熊本市の自殺者数と自殺死亡率の推移です。図1のとおり、平成24年以降、自殺者数が最も多い年は平成24年の136人、最も少ない年は平成30年の85人となっています。図1は人口動態統計の数値のため、令和4年については、集計が次第追加予定です。

7ページ、性別年齢階層別の状況です。図2のとおり、男性は令和2年が最多の89人、女性は令和4年が最多の43人となっており、近年増加傾向にあります。

また、図3のとおり、男性は40歳代、50歳代が最も多く、女性は50歳代、60歳代が多くなっています。

事務局